

日本労働年鑑 第52集 1982年版
The Labour Year Book of Japan 1982

第一部 労働者状態

IV 合理化の現状と労働災害・職業病

3 労働災害・職業病

1 労働災害

産業別災害度数率・強度率

労働災害は、七四年以来の生産活動の停滞を反映して、かなりの減少を示している。第43表によって、産業別の災害の頻度を示す度数率(一〇〇万延べ労働時間当たり労働災害による一日以上休業の死傷者数)、および災害の強度を示す強度率(一〇〇〇延べ労働時間当たり労働災害の死傷による労働損失日数)の推移をみておこう。

度数率の産業計は、一九七〇年に九・二〇であったが、七五年に四・七七と激減し、七九年三・六五、八〇年三・五九とさらに減少している。他方、強度率の産業計は、七〇年に〇・八八であったが七五年は〇・四三と半減し、七九年〇・三六、八〇年〇・三二と推移している。

つぎに、産業別に度数率をみると、八〇年にもっとも高いのが、鉱業二三・四〇、ついで林業二〇・四九、サービス業一二・〇二と、順位は前年と変わらない。製造業のなかでは、木材八・七五、家具七・六〇が相変わらず高い。

他方、産業別の強度率をみると、八〇年でもっとも高いのが鉱業二・五八であるが、前年の四・三七に比べ大幅に減少している。ついで林業〇・八二であるが、前年の一・四五にたいし、これも減少している。なお建設業は〇・六四と、前年の〇・三七に比べ大幅に増加し、七八年と同じ数値になっている。製造業では、木材一・〇八がとくに高い。ついで窯業・土石〇・六四、なめしかわ〇・四九とつづいている。

規模別災害度数率・強度率

つぎに、同じく労働省「労働災害動向調査」によって、企業規模別の災害度数率、強度率、および平均労働損失日数をみておこう(第44表)。

まず度数率を八〇年についてみると、一〇〇〇人以上一・七六、五〇〇～九九九人二・一四、三〇〇～四九九人三・三五、一〇〇～二九九人五・四九と、規模が小さいほど度数率が高い。強度率もほぼ同様の傾向を示しており、一〇〇〇人以上〇・二一、五〇〇～九九九人〇・二四、三〇〇～四九九人〇・二八、一〇〇～二九九人〇・四三となっている。

つぎに、平均労働損失日数をみると、八〇年で、一〇〇〇人以上一二一・五日、五〇〇～九九九人一一二・二日、三〇〇～四九九人八二・七日、一〇〇～二九九人七八・〇日となっている。一〇〇～二九九人をのぞき、前年よりは減少している。

全体として、度数率、強度率、平均労働損失日数とも、前年よりは減少している。とはいえ、災害の

〃重篤度〃は大企業ほど高くなっていることに変わりはない。

重大災害発生状況

災害の「重篤度」、重大災害発生状況はどうであろうか。第46表は労働災害による死傷者一人当たり労働損失日数を示している。労働損失日数は、産業計では、七九年九八・三日から八〇年八七・九日と減少した。産業別にみると、八〇年の場合、建設業が一九三・五日でトップ、ついで前年トップの鉱業が一〇〇・二日、これに製造業一〇二・五日とつづいている。

製造業のなかでは、石油・石炭二二六・一日が断然多い。ついで、化学一九七・八日、鉄鋼一八六・四日などが目立っている。

つぎに、一時に三人以上の死傷者をともなった重大災害発生状況をみておこう(第45表)。まず発生件数では、七九年二一〇件から八〇年一八六件へと減少した。だが件数減にもかかわらず、死傷者数は七九年一〇五七人から八〇年一〇六三人へとわずかに増加している。ただし、死者では、七九年一五九人から八〇年一三三人と減っている。

日本労働年鑑 第52集 1982年版

発行 1981年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月18日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1982年版(第52集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
